

# 平成30年度の地方財政措置について(各府省への申入れ)の概要

## 趣旨

- 毎年度、概算要求基準の閣議了解時に、各府省に対し、地方財政措置について申入れ  
(地方財政に影響を及ぼす施策・事務事業について適切な措置を要請)
- 申入れ項目・内容は、地方公共団体の意見も踏まえて選定

【参考】地方財政法(昭和三十二年法律第九号)(抄)

(地方公共団体の負担を伴う法令案)

第二十一条 内閣総理大臣及び各省大臣は、その管理する事務で地方公共団体の負担を伴うものに関する法令案について、法律案及び政令案にあつては閣議を求め前、命令案にあつては公布の前、あらかじめ総務大臣の意見を求めなければならない。

2 (略)

(地方公共団体の負担を伴う経費の見積書)

第二十二条 内閣総理大臣及び各省大臣は、その所掌に属する歳入歳出及び国庫債務負担行為の見積のうち地方公共団体の負担を伴う事務に関する部分については、財政法(昭和三十二年法律第三十四号)第十七条第二項に規定する書類及び同法第三十五条第二項に規定する調書を財務大臣に送付する際、総務大臣の意見を求めなければならない。

2 (略)

## 平成30年度の主な申入れ項目

- ① 震災の復旧・復興の推進等に関するもの
- ② 子ども・子育て支援に関するもの
- ③ 社会保障制度改革に関するもの
- ④ その他

# 平成30年度の各府省への申入れの主な内容

## 1 震災関連

東日本大震災の復興の推進	復興・創生期間の事業が円滑に推進されるよう、引き続き、国庫補助負担金等の交付の早期化及び被災地方公共団体の事務負担の軽減を図ること
熊本地震の復旧・復興の推進	復興計画に基づく事業が早期かつ円滑に推進されるよう、必要な財政措置を講じるとともに、国庫補助負担金等の交付の早期化及び被災地方公共団体の事務負担の軽減を図ること

## 2 子ども・子育て支援関連

幼児教育・保育の早期無償化及び待機児童の解消に係る財政措置	人材投資の抜本強化のため、幼児教育・保育の早期無償化や待機児童の解消に向け、安定的な財源確保の進め方を検討するに当たっては、地方の意見を十分に踏まえること
子ども・子育て支援に係る財政措置等	子育て安心プランに基づく取組を着実に推進できるよう、地方負担分も含め、所要の安定財源を確保すること

## 3 社会保障制度改革関連

国民健康保険新制度への円滑な移行及び財政支援の拡充の確実な実施等	<ul style="list-style-type: none"><li>平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となる新制度へ円滑に移行できるよう、財政支援の拡充を確実に実施すること</li><li>普通調整交付金の算定方法について、所得調整機能を維持しながら、医療費適正化のインセンティブを効かせる観点から、見直しを検討するに当たっては、地域差に関する調整・配分の在り方を検証し、新制度への円滑な移行に配慮するとともに、地方の意見を十分に踏まえること</li></ul>
介護保険制度の安定的な運営の推進等	保険者機能の強化に向けた財政的インセンティブ付与の在り方について、自立支援と介護の重度化防止に向けた取組を推進するに当たっては、新たな交付金の早期の制度の具体化を図った上で、所要の国費を確保するとともに、調整交付金の活用を検討するに当たっても、地方と十分に協議すること
生活保護制度及び生活困窮者自立支援制度の見直し	医療扶助費の適正化や就労支援の推進等の制度の見直しに当たっては、地方の意見を十分に踏まえながら検討を進め、自立促進等に向けた適切な措置を講じること

## 4 その他

社会資本整備総合交付金制度の改善等	地方の意見を十分に踏まえつつ、引き続き、政策的に優先すべき事業に交付金を重点配分する取組を進めるとともに、老朽化対策も含めた必要な事業を円滑に実施できるよう、所要の国費を確保すること
-------------------	---

# 平成30年度の各府省への申入れ事項一覧

## 1 共通事項

### I 震災の復旧・復興の推進等

- 1 東日本大震災の復興の推進
- 2 熊本地震の復旧・復興の推進
- 3 国土強靱化及び防災・減災対策の推進

### II 地方分権改革の推進及び国・地方を通ずる財政健全化

- 1 地方歳出に対する国の関与の廃止・縮減等
- 2 地方公共団体の自主的な行財政改革への協力及び財政負担増等を伴う施策の抑制等
- 3 国庫補助負担金の整理合理化等

### III 国・地方公共団体間の財政秩序の確立等

- 1 国庫補助負担金等に係る超過負担の解消等
- 2 国庫支出金の性格に応じた改革の推進等
- 3 国と地方公共団体の財政負担の適正化
- 4 国の施策に関連して設立された第三セクター等の経営健全化の取組への協力

## 2 個別事項

### <内閣官房・内閣府>

- ・ 地方創生推進交付金制度の改善等

### <内閣官房・内閣府・文部科学省・厚生労働省>

- ・ 社会保障制度の更なる改革等

### <内閣府>

- ・ PPP/PFIの推進

### <内閣府・文部科学省・厚生労働省>

- 1 幼児教育・保育の早期無償化及び待機児童の解消に係る財政措置
- 2 子ども・子育て支援に係る財政措置等

### <文部科学省>

- ・ 教職員定数の増加の抑制

### <厚生労働省>

- 1 医療・介護サービスの提供体制改革等
- 2 国民健康保険新制度への円滑な移行及び財政支援の拡充の確実な実施等
- 3 介護保険制度の安定的な運営の推進等
- 4 生活保護制度及び生活困窮者自立支援制度の見直し

### <農林水産省・国土交通省>

- 1 直轄事業の見直し
- 2 後進地域の開発に関する公共事業の補助率差額の交付方法の改善

### <林野庁>

- ・ 林業公社の抜本的な経営対策等の推進

### <林野庁・経済産業省・環境省>

- ・ 地球温暖化対策の推進

### <国土交通省>

- ・ 社会資本整備総合交付金制度の改善等